

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	アマタホールディングス株式会社
【英訳名】	AMITA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CVO 熊野英介
【本店の所在の場所】	京都府京都市中京区烏丸通押小路上ル秋野々町535番地
【電話番号】	075(277)0378(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長兼C100 末次貴英
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市中京区烏丸通押小路上ル秋野々町535番地
【電話番号】	075(277)0378(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長兼C100 末次貴英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (千円)	2,370,881	2,196,548	4,824,795
経常利益 (千円)	308,847	204,367	715,537
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	225,243	143,700	531,242
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	245,249	134,553	563,637
純資産額 (千円)	1,665,197	2,088,672	2,001,050
総資産額 (千円)	4,459,986	5,333,888	4,824,280
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.84	8.19	30.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	30.22
自己資本比率 (%)	37.3	39.0	41.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	335,812	314,491	585,083
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,372	256,838	69,841
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,082	370,834	142,166
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,562,782	2,224,083	1,779,633

回次	第13期 第2四半期連結 会計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.23	4.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第13期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第14期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しているものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2【事業の内容】

当社グループは四半期連結財務諸表提出会社である当社、当社の連結子会社4社、持分法適用関連会社2社により構成されております。当社グループは、「循環型社会システム」の提供を通じて、「持続可能社会＝発展すればするほど自然資本と人間関係資本が増加する社会」の実現に貢献する未来デザイン企業を目指しております。

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

1. 2023年1月1日を効力発生日として、完全子会社であるアマタ株式会社の商号を「アマタサーキュラー株式会社」へ変更し、2023年1月5日付でアマタサーキュラー株式会社の事業の一部を会社分割（簡易新設分割）の方式により新設会社（商号は「アマタ株式会社」）に承継させるとともに、当社の完全子会社としたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
2. 2023年1月5日付で、完全子会社であるAMIDAO株式会社を設立し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
3. 当社の連結子会社であるアマタ株式会社は、2023年6月1日付で、非連結子会社である株式会社かみB10の吸収合併を行いました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う影響は落ち着き、インバウンド需要を含む消費活動が回復してきている一方で、原材料・エネルギー・資源価格やこれらに伴う国内の食品・日用品等の物価高騰といったグローバルサプライチェーンの不安定化や世界経済の減速等に伴う生産活動の伸び悩み等、不確実性が残存する状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは、持続可能な社会の実現を目指し、2030年に向けた事業ビジョンである「エコシステム社会構想2030」（2022年11月発表）を掲げ、持続可能な企業経営や地域運営を統合的に支援する「社会デザイン事業」の開発・提供に取り組んでおります。その基盤として、組織改革を行い、組織の機動性・サービスの品質・価値創造力等の向上に努めるとともに、異業種企業との戦略的パートナーシップを積極的に推進してまいりました。

トランジションストラテジー事業領域においては、循環型の事業創出・事業変革を統合的に支援する「Cyano Project（シアノプロジェクト）」について、セミナーの開催や統合的な営業等により商談件数は増加しており、新規顧客からの受注は継続的に獲得できております。今後は、受注率向上に向けたマーケティング機能の強化と、昨今注目度が高まっている企業活動で生じる自然リスクの情報開示（TNFD：自然関連財務情報開示タスクフォース）への対応を含めた商品の再構築等を行ってまいります。環境認証審査サービスでは、第1四半期会計期間分の売上計上のずれ込みは第2四半期会計期間に反映され、新規顧客からの受注も継続的に獲得できており、好調に推移しています。環境管理業務のICT・BPOサービスは、顧客企業の人材不足等によるニーズの高まりを受け、引き続き好調に推移しております。また、持分法適用関連会社であるCodo Advisory株式会社は、アマタ株式会社と適宜連携し、脱炭素経営に向けた移行戦略の策定・評価支援サービス及び気候変動に関する教育ワークショップ等の提供を拡大しております。またTNFD対応ニーズの高まりを受け、6月からは生物多様性に関する企業向けの教育ワークショップの提供を開始しております。

サーキュラーマテリアル事業領域においては、グローバルサプライチェーンの不安定化により原料調達リスクが顕在化するなかで、代替資源の利用ニーズは着実に拡大傾向にあり、特にセメント燃料系等の燃料代替資源のニーズが旺盛であります。これに伴い、北九州循環資源製造所や姫路循環資源製造所を中心に積極的な資源化や、サーキュラーマテリアルとしての石炭代替商品の製造・販売を推進しております。また、シリコンスラリー廃液の100%リサイクルは、北九州循環資源製造所を中心に、堅調に推移しております。さらには、リサイクル価格の適正化交渉や製造所における生産性向上等、利益率向上に向けた取り組みを実施しております。一方で、一部資源ユーザー企業の減産に伴い、非鉄金属原料やセメント原料系の取扱量が減少しております。なお、2022年10月より旧・川崎循環資源製造所の資源製造業務が「三友プラントサービス株式会社 川崎工場 資源循環プラント」に引き継がれた関係で、当該取引の売上高及び売上原価は総額計上から純額計上に変更となっております。

海外事業のマレーシアにおいては、顧客企業の減産等の影響で取扱量が一時的に減少したものの、現地での代替資源の利用ニーズは高まっており、既存案件の取扱量の回復と新規案件の獲得に向けた取り組みを推進し、取扱量は回復傾向にあります。また、インドネシアにおいて、インドネシア大手セメント会社PT Indocement Tunggal Prakarsa Tbk.社とMOUを締結し、同国における脱炭素・循環型事業の進出を目指し、包括的な事業可能性調査を開始いたしました。また、北九州市等と共同応募したインドネシアとマレーシアにおける脱炭素・循環型事業に関するプロジェクトが、環境省の「脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務」に採択されました。

地域課題を包括的に解決する、互助共助コミュニティ型資源回収ステーション「MEGURU STATION®」に関する活動としては、2023年内に50箇所設置の目標に向け、福岡県大刀洗町及び神戸市での展開モデルの構築に向けた活動の継続に加え、新たに静岡県掛川市との「持続可能な循環型まちづくりの推進に関する協定書」の締結や、ブロックチェーン技術を用いたMEGURU STATION®における再生資源のトレーサビリティシステムの開発を本格スタートする等関連する活動を行ってまいりました。今後の取り組みとして、7月31日付で内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第3期」に採択され、東レ株式会社と共同でプラスチックのサーキュラーモデルの構築及び展開を目指してまいります。また、8月2日に発表した福岡県豊前市及び一般社団法人つながる地域づくり研究所との「持続可能なエコシステム社会の構築実践に関する包括連携協定」（8月21日締結予定）に基づき、展開を促進してまいります。

パートナーシップ領域については、「ジャパン・サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ：J-CEP」のプロジェクトの一環として国内では先進的な「デジタル製品パスポート」に関する実証実験への参画をはじめ、異業種企業等とのサーキュラーエコノミーに係る具体的な連携事業の検討等を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、旧・川崎循環資源製造所の取引分が総額計上から純額計上となったことや非鉄金属原料やセメント原料系の取扱量減少などにより2,196,548千円（前期比7.4%減、前期差 174,333千円）となりました。営業利益は、売上高の減少及び販売管理費の増加などにより179,989千円（前期比33.3%減、前期差 89,956千円）となりました。経常利益は、営業利益の減少やマレーシア事業に関わる持分法による投資利益の減少などにより204,367千円（前期比33.8%減、前期差 104,479千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減少などにより143,700千円（前期比36.2%減、前期差 81,543千円）となりました。

なお、当社グループは社会デザイン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりません。

財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、流動資産は現金及び預金の増加などにより290,980千円増加し、固定資産は有形固定資産の増加などにより218,627千円増加した結果、前連結会計年度末に比べて509,607千円増加し、5,333,888千円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、流動負債は1年内返済予定の長期借入金の増加などにより22,105千円増加し、固定負債は長期借入金の増加などにより399,880千円増加した結果、前連結会計年度末に比べて421,985千円増加し、3,245,215千円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどにより前連結会計年度末に比べ87,622千円増加し、2,088,672千円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて444,450千円増加し、2,224,083千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、314,491千円（前年同期比21,321千円の収入の減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益202,162千円の計上や、売上債権の減少97,607千円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、256,838千円（前年同期比197,465千円の支出の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出206,108千円や、無形固定資産の取得による支出46,122千円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、370,834千円（前年同期比494,917千円の収入の増加）となりました。これは、長期借入れによる収入502,937千円があったことなどによるものです。

（3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,556,360	17,556,360	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数100株
計	17,556,360	17,556,360	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日~ 2023年6月30日	-	17,556,360	-	483,560	-	137,139

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大平洋金属株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	5,820,000	33.16
熊野 英介	京都府京都市上京区	5,594,100	31.87
MCPジャパン・ホールディングス株式会社	福岡県福岡市中央区天神2-12-1	660,000	3.76
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	426,700	2.43
アマタ社員持株会	京都府京都市中京区烏丸通押小路上ル秋野々町535番地	376,500	2.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	300,000	1.71
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	300,000	1.71
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	263,700	1.50
尾崎 圭子	兵庫県姫路市	234,000	1.33
杉本 憲一	兵庫県姫路市	205,500	1.17
計	-	14,180,500	80.78

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,549,500	175,495	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 3,060	-	-
発行済株式総数	17,556,360	-	-
総株主の議決権	-	175,495	-

(注) 単元未満株式の株式数の欄には、自己株式90株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アマタホールディングス株式会社	京都府京都市中京区烏丸通押小路上ル秋野々町535番地	3,800	-	3,800	0.02
計	-	3,800	-	3,800	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,779,633	2,224,083
受取手形及び売掛金	744,972	647,364
商品及び製品	32,989	30,780
仕掛品	18,498	21,828
原材料及び貯蔵品	10,844	9,881
その他	182,759	126,669
貸倒引当金	70	-
流動資産合計	2,769,627	3,060,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	391,446	377,116
機械装置及び運搬具(純額)	320,266	377,044
土地	752,187	752,187
その他(純額)	83,042	176,372
有形固定資産合計	1,546,942	1,682,720
無形固定資産	36,966	75,453
投資その他の資産	470,743	515,106
固定資産合計	2,054,652	2,273,279
資産合計	4,824,280	5,333,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	293,290	266,583
1年内返済予定の長期借入金	170,000	205,067
未払法人税等	101,504	87,251
賞与引当金	76,848	85,164
その他	627,363	647,045
流動負債合計	1,269,005	1,291,111
固定負債		
長期借入金	1,082,562	1,475,433
退職給付に係る負債	349,349	361,851
資産除去債務	100,681	101,130
その他	21,630	15,689
固定負債合計	1,554,224	1,954,104
負債合計	2,823,230	3,245,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	480,680	483,560
資本剰余金	250,443	253,323
利益剰余金	1,225,139	1,316,163
自己株式	482	482
株主資本合計	1,955,781	2,052,565
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	39,219	30,072
その他の包括利益累計額合計	39,219	30,072
新株予約権	6,049	6,034
純資産合計	2,001,050	2,088,672
負債純資産合計	4,824,280	5,333,888

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)
売上高	2,370,881	2,196,548
売上原価	1,360,105	1,188,835
売上総利益	1,010,775	1,007,712
販売費及び一般管理費	740,829	827,723
営業利益	269,946	179,989
営業外収益		
受取利息	54	57
持分法による投資利益	36,120	18,623
為替差益	7,308	8,513
その他	6,758	9,442
営業外収益合計	50,240	36,636
営業外費用		
支払利息	8,477	8,384
新株予約権発行費	-	2,391
リース解約損	2,245	-
その他	616	1,482
営業外費用合計	11,339	12,258
経常利益	308,847	204,367
特別損失		
固定資産除売却損	-	2,205
特別損失合計	-	2,205
税金等調整前四半期純利益	308,847	202,162
法人税、住民税及び事業税	14,071	93,975
法人税等調整額	69,533	35,513
法人税等合計	83,604	58,462
四半期純利益	225,243	143,700
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,243	143,700

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	225,243	143,700
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,440	2,123
持分法適用会社に対する持分相当額	15,564	11,270
その他の包括利益合計	20,005	9,146
四半期包括利益	245,249	134,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245,249	134,553

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	308,847	202,162
減価償却費	67,830	68,037
固定資産除売却損益 (は益)	355	2,205
賞与引当金の増減額 (は減少)	20,102	8,315
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	8,150	12,501
受取利息及び受取配当金	54	57
支払利息	8,477	8,384
為替差損益 (は益)	14,951	13,580
持分法による投資損益 (は益)	36,120	18,623
新株予約権発行費	-	2,391
売上債権の増減額 (は増加)	54,494	97,607
棚卸資産の増減額 (は増加)	18,276	158
仕入債務の増減額 (は減少)	65,461	26,707
前受金の増減額 (は減少)	33,446	39,868
預り金の増減額 (は減少)	25,760	56,651
その他	46,097	13,756
小計	342,141	425,243
利息及び配当金の受取額	23,593	5
利息の支払額	8,591	8,855
法人税等の支払額	21,331	101,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,812	314,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	33,454	206,108
有形固定資産の売却による収入	1,320	-
無形固定資産の取得による支出	7,840	46,122
投資有価証券の取得による支出	25,000	25,000
保険積立金の解約による収入	6,199	-
その他	597	20,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,372	256,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	502,937
長期借入金の返済による支出	75,000	75,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	5,745
新株予約権の発行による支出	-	2,391
配当金の支払額	33,817	51,823
その他	15,265	8,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,082	370,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,869	15,692
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	172,225	444,179
現金及び現金同等物の期首残高	1,390,556	1,779,633
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	270
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,562,782	2,224,083

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

2023年1月1日を効力発生日として、完全子会社であるアミタ株式会社の商号を「アミタサーキュラー株式会社」へ変更し、2023年1月5日付でアミタサーキュラー株式会社の事業の一部を会社分割（簡易新設分割）の方式により新設会社（商号は「アミタ株式会社」）に承継させるとともに、当社の完全子会社としたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2023年1月5日付で、完全子会社であるAMIDA0株式会社を設立し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であるアミタ株式会社は、2023年6月1日付で、非連結子会社である株式会社かみB10の吸収合併を行いました。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
AMITA BERJAYA SDN. BHD.	57,623千円 (1,915千マレーシアリングット)	AMITA BERJAYA SDN. BHD.	13,437千円 (434千マレーシアリングット)

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
報酬給与手当	378,651千円	427,306千円
賞与引当金繰入額	57,645	63,058
退職給付費用	16,551	14,403

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	1,562,782千円	2,224,083千円
現金及び現金同等物	1,562,782	2,224,083

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月17日 定時株主総会	普通株式	35,075	30	2021年12月31日	2022年3月18日	利益剰余金

(注)当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	52,642	3	2022年12月31日	2023年3月24日	利益剰余金

(注)当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額につきましては、当該株式分割後の実際の配当金の額を記載しております(参考:当該株式分割を考慮しない場合の年間配当額 2022年12月期 45円)。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「社会デザイン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは「社会デザイン事業」の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
一時点で移転される財・サービス	2,267,308	2,092,976
一定の期間にわたり移転されるサービス	103,573	103,571
顧客との契約から生じる収益	2,370,881	2,196,548
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	2,370,881	2,196,548

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)
1 株当たり四半期純利益	12円84銭	8円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	225,243	143,700
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	225,243	143,700
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,537,595	17,551,756
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から 重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 . 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しているものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 . 当社は、2022年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「 1 株当たり四半期純利益」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

アマタホールディングス株式会社

取締役会 御中

PwC 京都監査法人
京都事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 村 源
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 矢 野 博 之
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマタホールディングス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマタホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。